

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	交通・生活コストの低減	
施策	①住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減		
(施策の小項目)	○交通・生活コストの低減		
主な取組	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	実施計画 記載頁	318
対応する 主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	割高な船賃及び航空賃を低減するため一部費用を負担し、離島の定住条件の整備を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	運賃水準 航路27～75% 航空路60%				→	→	県
	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	1,874,482	1,823,937	離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路11路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
運賃水準			航路 27～75% 航空路 60%	航路 27～75% 航空路 60%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	航空路11路線、航路24路線で事業を実施し、割高な船賃及び航空賃の低減により、運賃水準が計画値と同水準となったことから、離島住民の利用者数が増加した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	1,905,565	離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路11路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①航空路については、ホームページ等情報媒体などを通じて各路線の運賃、競争状態などを引き続き注視しつつ、事業を安定・継続的に実施していく。</p> <p>②航路については、チケット購入申込書の省略等による事務負担の軽減を図るための仕組みについて、市町村及び事業者と検討を進める。</p>	<p>①航空路については、事業を適正に実施していくために、ホームページ等情報媒体などにより、各路線の運賃、競争状態などを注視した。</p> <p>②航路については、チケット購入申込書の省略等を図るため、QRコードを追加した離島住民カードの導入に向けて、市町村及び事業者と検討した結果、平成28年度は3航路で導入するための予算を確保した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
低減化した路線における航空路(10路線)・航路(24航路)の利用者数	航空路:255千人 (23年度) 航路:418千人 (24年度)	航空路:385千人 (27年度) 航路:592千人 (27年度)	航空路:293千人 航路:439千人	航空路:130千人 航路:174千人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
航空路における那覇ー宮古路線、那覇ー石垣路線を除く9路線の利用者数(久米島の実証実験を除く)	航空路:197千人 (23年度)	航空路:235千人 (27年度)		↗	—
状況説明	平成27年度は、航空路及び航路において、目標値を達成していることから、引き続き、各種支援施策を実施する。 なお、航空路の成果指標の基準値は、那覇ー宮古路線は含まない10路線となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空路については、同一路線の運賃がどの事業者においても同額の場合に事業の適用となるため、運賃の値上げ等による価格差や新規航空会社等の参入により競争状態となる路線があるなど、常に価格等を確認する必要がある。 航路については、チケット販売の際の本人確認等の事務が、利用者及び事業者の負担となっていることから改善が求められている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空路については、小規模離島において、例外的に離島住民以外の交流人口も対象としており、平成27年度から小規模離島ではないが久米島においても、地域の活性化を図る実証実験として、新たに交流人口を対象に含めることとしたが、割引率の拡充を求める声がある。 航路については、現在、離島住民のみを対象者としているが、交流人口も対象者として拡充を求める声がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 航路については、チケット販売等に係る事務負担の軽減を図るため、事務の簡素化等を図る必要がある。 割引率や対象者の拡充については、本事業が安定的かつ継続的に実施できるようなスキームが重要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 航路については、チケット購入申込書の省略等による事務負担の軽減を図るための仕組みについて、引き続き、市町村及び事業者と検討を行う。 割引率や対象者の拡充については、引き続き、検証する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	交通・生活コストの低減
施策	①住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減	
(施策の小項目)	○石油製品の価格安定化	
主な取組	石油製品輸送等補助事業費	実施計画記載頁 318
対応する主な課題	○離島地域における石油製品については、市場規模が小さいことや輸送経費以外の固有の来コストなどが存在することにより、依然として沖縄本島・離島間の石油製品の価格差が生じている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並の価格の安定と円滑な供給を図り、地域住民の生活の安定に資するため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	経営実態調査	価格差縮小方策検討				→	県
	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費等の補助						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石油製品輸送等補助事業費	982,197	981,976	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、合計980,339千円の補助を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
平成27年度石油製品輸送等補助金確定額			—	980,339千円
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は、35の補助対象事業者に対して、合計980,339千円の輸送経費等の補助を行った。これにより、石油製品の流通に要する離島特有の経費については、一定程度負担軽減が図られたものと考えている。しかし、依然として価格差が生じていることから、更なる改善策の検討のため、平成28年1月に離島で給油所を経営している事業者を対象に小売価格差に関するアンケート調査を実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石油製品輸送等補助事業費	1,023,926	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行う。また、平成28年1月に実施した小売価格差に関するアンケート調査の分析結果を踏まえ、価格差縮小に向けた改善案等を検討する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①補助拡充後においても価格差の縮小が見られない補助事業者については、定期的なヒアリング等により情報を収集し、現状と課題の把握に努めるとともに、その原因を究明し改善案の検討を進める。また、新たな石油製品輸送等補助金交付規程に従い、定期的かつより短いスパンで小売価格の動向を追跡し、事業効果の検証に努める。</p> <p>②より効率的な輸送形態及びその他価格差縮小に資する改善策につき、各関係者との意見交換を行い、必要に応じて産業振興またはエネルギー関連の担当部署と調整し、その実現可能性について検討を進める。</p>	<p>①本事業により、石油製品の流通に要する離島特有の経費について補助を行っているが、依然として価格差が生じていることから、平成28年1月に離島で給油所を運営している事業者を対象に小売価格差に関するアンケート調査を実施した。また、平成27年4月より、各補助事業者に対する小売価格調査を四半期毎から毎月毎に変更し、さらにその結果を県のホームページに公表するとともに、各離島市町村へ結果を報告することにした。</p> <p>②多良間島の補助事業者について、現在の割高なドラム缶輸送から低コストなタンクローリー輸送へ荷姿を変更することでより効率的な輸送が可能となるか調査及び分析を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
沖縄本島・離島間の石油製品の価格差	揮発油: 20円/ℓ 灯油: 5円/ℓ 軽油: 14円/ℓ A重油: 17円/ℓ (23年度)	揮発油: 23円/ℓ 灯油: 9円/ℓ 軽油: 21円/ℓ A重油: 20円/ℓ (27年度)	縮小	揮発油: △3円/ℓ 灯油: △4円/ℓ 軽油: △7円/ℓ A重油: △3円/ℓ	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	石油製品輸送等補助事業により、海上運賃をほぼ全額補助しているところであるが、平成27年度沖縄本島・離島間の石油製品の価格差は全油種において拡大した。これは、販売量が相対的に少ない離島では粗利を高く設定せざるを得ないこと、また、平成26年半ばから続いている世界的な石油製品価格の下落により、沖縄本島での価格競争が激化し、離島における下落幅を大きく上回った。今後も下落傾向が続く場合、目標値の達成は厳しい見込みである。引き続き小売価格の動向を注視し、事業者へのヒアリングを行うなど状況把握に努め、価格差縮小に向けた取組の推進に努めていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年11月より補助の拡充を実施しているが、依然として沖縄本島・離島間での価格差が生じている。これは、①離島では本島と比較して販売量が少ないため、粗利を高く設定せざるを得ないこと、②原油価格の下落をきっかけとして、沖縄本島では価格競争の激化により小売価格が下落する一方で、離島地域においては給油所数が少ないため価格競争が働きにくい環境にあること、③離島の石油製品販売事業者は安定供給のために貯油設備の所有率が高く、在庫がある期間は買入単価が下落しても仕入れを行わないこと等が要因となっている <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大手の石油販売企業である南西石油が、平成27年4月に石油製品の精製を停止し、平成28年2月から卸価格の値上げを実施した。また、平成28年4月以降は石油製品の販売を終了することとしており、離島地域においても石油製品の供給面、小売価格面への影響が懸念される。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄本島・離島間において依然生じている価格差について、平成28年1月に実施したアンケート調査結果の分析を行い、価格差発生の要因について精査する必要がある。 ・石油製品の供給体制の変更による、離島の小売価格面への影響について、今後の動向を注視する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県内離島の石油製品について、本島並の価格の安定と円滑な供給を図るため、小売価格差に関するアンケート調査を分析し、必要に応じて各事業者へ直接ヒアリングを行い、現状と課題を整理するとともに、当該課題に対する対応策を検討する。また、引き続き各補助事業者に対する価格調査を毎月実施することで、離島における小売価格の動向を追跡し、事業効果の検証に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	交通・生活コストの低減	
施策	①住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減		
(施策の小項目)	○交通・生活コストの低減		
主な取組	離島食品・日用品輸送費等補助事業	実施計画 記載頁	318
対応する 主な課題	○沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品等の輸送経費等を助成する「離島生活コスト低減事業」を実施した。平成28年度からは、対象離島市町村と協調して補助する「離島食品・日用品輸送費等補助事業」を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実証実験		→			→	県
	離島住民の生活コストの低減						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島生活コスト低減事業	89,916	72,284	座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村を対象に事業を実施した。また、「離島生活コスト低減事業在り方検討委員会」において、事業の有効性等についての検証や、対象離島の拡大などの事業の在り方について検討を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
事業の登録事業者(離島小売店)数			—	24店舗
実証事業の対象離島市町村数			—	4村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村4村の24店舗を対象に事業を実施した。その結果、平成27年9月に実施した物価調査では、那覇を100とした場合の対象離島の物価指数が、事業開始前の約143から約125まで改善しており、事業開始後、継続して概ね20ポイント程度の物価差縮小の効果が発現している。</p> <p>また、外部有識者等で構成する検討委員会において、対象離島の拡大などの事業の在り方について検討を行い、平成28年度から対象離島を19離島に拡大し、対象離島市町村と協調して補助する事業スキームが提案された。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島食品・日用品輸送費等補助事業	118,646	13市町村19離島を対象に事業を実施するとともに、有識者等で構成する委員会において、事業効果及び実施状況の検証や、検証結果を踏まえた改善方法の検討等を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①各離島の物価状況の調査や、航路事業者及び離島市町村へのヒアリング、離島住民の本事業に対する意向調査等を通じて実態を把握する。その結果を踏まえ、有識者等で構成する委員会において対象離島の拡大を含めた本事業の在り方を検討する。</p> <p>②登録店舗に対し、本事業による輸送コストの低減額を情報提供し、合わせて販売価格への反映を呼びかける。また、本事業専用の価格ラベルやチラシ、ポスターを活用して広報を強化する。</p>	<p>①各離島の物価状況や、物流などの事業環境等を調査し、対象離島の拡大や対象離島市町村と協調して補助する事業スキームを確立した。</p> <p>②事業概要を記載したポスターを登録事業者等で掲示するとともに、離島住民が本事業による価格の低減を認識しやすいよう、専用の価格ラベルを作成して店頭へ設置した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度(23年)	125程度(対象離島)(27年)	縮小	縮小	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>沖縄本島と離島の生活必需品の価格差については、那覇を100とした場合、事業実施前平成23年3月には離島平均値で約130、事業対象離島が約143となっていたが、本事業開始後の平成27年9月調査では事業対象離島の指数が約125に改善している。</p> <p>また、平成28年度から対象離島を19離島に拡大することで、沖縄本島と離島との価格差縮小について更なる効果が見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な事業執行を図るため、県と対象離島市町村との協調補助における連携の在り方や役割分担等について、相互で緊密な調整や情報共有を行う必要がある。 ・拡大離島の事業開始時において安定的実施を図るため、小売店及び航路事業者等との調整を行うとともに、卸売事業者等の事業関係者への周知を行う必要がある。 <p>○外部環境の変化</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島住民による事業効果の実感度の向上を図るため、引き続き周知活動等を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県と対象離島市町村役場で構成する地域部会(仮称)を設置し、事業の効果や実施状況等について情報共有し、協議調整する。
- ・拡大離島での事業開始に向けて、小売店への事前説明会の開催や、事業概要等を記載したポスターやチラシ、リーフレット等を作成し、事前の航路事業者等との丁寧な調整や卸売事業者等への徹底した周知活動を行う。
- ・各離島の物価状況の調査や、地域部会及び航路事業者へのヒアリング等を通して実施状況を把握する。その結果を踏まえ、有識者等で構成する委員会を設置し、事業の効果や実施状況等について検証する。
- ・各小売店の取り組み状況等を調査し、より住民が実感しやすい価格低減方法の検証するとともに、その方法について各小売店と情報共有を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○情報通信基盤の整備			
主な取組	情報通信基盤の整備	実施計画 記載頁	321	
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから、高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	整備計画策定	海洋調査・設計	中継伝送路整備工事			→	県 民間通信 事業者 市町村
				加入者系アクセス回線の整備			
担当部課	企画部総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島地区情報通信基盤整備推進事業	3,057,161 (596,648)	3,055,562 (596,648)	本島から久米島地域及び先島地域への海底光ケーブル敷設に必要な工事(中継伝送路整備工事)を実施した。 陸上部における光ファイバ網整備の事業化に向け、関係市町村と協議を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	本島から久米島地域及び先島地域への海底光ケーブル敷設に必要な中継伝送路整備工事を実施した。計画通り進捗しており、平成28年度には完了する見込みである。 陸上部における各家庭への光ファイバ網の整備について、平成28年度からの事業化に向けて、関係する離島市町村と協議を進めた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島地区情報通信基盤整備推進事業	3,012,006	本島から久米島地域及び先島地域への海底光ケーブル整備工事を実施する。	一括交付金(ソフト)
超高速ブロードバンド環境整備促進事業	622,321	与那国町及び国頭村における陸上部の光ファイバ網整備を実施する。また、小規模離島等の整備に向け環境調査を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き外部有識者による事業適正化委員会を開催し、通信事業者との協定、設備の貸与契約、使用許可の内容等について検証を行う。</p> <p>②民間による情報通信基盤整備が進まない地域について対策を講じるため、国、県及び市町村や通信事業者等の関係機関で連携して、その課題や、整備手法、整備財源等について検討を進める。</p>	<p>①事業適正化委員会を開催し、財産管理に係る協定や貸与契約案等について検証を行った。</p> <p>②陸上部における光ファイバ網整備について関係市町村と協議を進め、平成28年度から事業を実施することとなった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	52.3%(23年)	79.2%(27年)	81.6%(28年)	26.9ポイント	94.2%(27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島地区の超高速ブロードバンド基盤整備率は、基準値より26.9ポイント上昇した。今後、超高速ブロードバンド環境整備促進事業の実施によりさらなる上昇が見込まれるが、沖縄県の現状値と比較して整備率に差があり、引き続き情報格差是正に向けた取組みを続ける。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本島から久米島地域及び先島地域への海底光ケーブル整備工事については、平成28年度の完成を目指し、進捗管理に万全を期す必要がある。
- ・海底光ケーブル整備後の維持管理について、通信事業者との協定、設備の貸与契約の締結等を進める必要がある。
- ・陸上部における光ファイバ網の今後の整備計画について、関係市町村と協議を進める必要がある。
- ・情報通信基盤整備については様々な事業への波及効果が見込まれるため、庁内連携を進める必要がある。

○外部環境の変化

- ・平成28年度に海底光ケーブル整備工事が完了することから、陸上部における各家庭への光ファイバ網整備に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・海底光ケーブル整備後は、陸上部における各家庭への光ファイバ網が必要であるため、関係市町村及び通信事業者と連携して整備を推進する。

4 取組の改善案(Action)

- ・海底光ケーブル整備後の維持管理に万全を期すため、通信事業者との協定、設備の貸与契約等の締結を進める。協定や契約の内容等については、引き続き事業適正化委員会で検討を行う。
- ・平成28年度から、陸上部における各家庭への光ファイバ網の整備に取り組む。平成29年度以降については、関係市町村や通信事業者と協議し、計画的かつ段階的な整備を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○情報通信基盤の整備			
主な取組	離島ICT実証・促進事業	実施計画 記載頁	321	
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための実証実験を行う。また、実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、ICTを利活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上を図るためのシンポジウムを開催するなど、離島地域におけるICT利活用を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		基礎調査・シンポジウムの開催					県 市町村
		実証事業					
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島ICT実証・促進事業	72,824	72,720	離島地域でのICTの利活用促進を図るため、実証事業(医療・福祉分野、教育分野)を実施した。 また、ICT利活用促進による離島振興施策に対する離島ICT利活用促進検討委員会からの意見聴取や、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを石垣島及び宮古島で開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム参加人数			—	56名(石垣島) 80名(宮古島)
実証事業 対象離島町村数 (「医療・福祉」、「教育」の2分野で実施)			—	7町村(医療・福祉) 3町村(教育)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>離島におけるICT利活用の実証実験として、平成26年度に引き続き「高齢者等見守り・健康管理実証事業(医療・福祉)」及び「離島学力向上支援実証事業(教育)」の2分野で、対象離島を増やして実施した。</p> <p>また、離島におけるICT利活用促進を検討するため、産官学の各分野の委員で構成する「離島ICT利活用促進検討委員会」を設置し、離島におけるICT利活用の方策の検討や実証事業の効果等の評価を行った。</p> <p>さらに、ICTを利活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上を図るためのシンポジウムを石垣島及び宮古島で開催し、離島地域におけるICT利活用の促進を図った。</p> <p>その結果、離島住民がICTを利活用した離島振興策の有効性を認識し、また、ICTを利活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上が図られた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島ICT実証・促進事業	102,108	<p>平成28年度は、引き続き「教育分野」において、対象離島を一部変更するとともに、離島数を増やして実証事業を実施する。</p> <p>また、離島ICT利活用促進検討委員会を設置し、実証事業の有効性及び事業の効率的かつ効果的な実施方法等の検証や、離島地域で各分野におけるICTの利活用促進に向けての検討を行う。</p> <p>さらに、ICTを利活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上を図るためのシンポジウムを開催し、離島地域におけるICTの利活用促進を図る。</p>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①実証事業において、対象離島を増やしながらかつ引き続き「医療・福祉」及び「教育」の2分野について事業を実施し、事業の有効性及び効率的かつ効果的な実施方法等の評価検証を行い、今後の離島でのICT利活用の促進に繋げる。	①「医療・福祉分野」については、新たに2離島を追加し7町村8離島で、「教育分野」については、新たに2離島を追加し3村5離島で実証事業を実施した。また、事業の有効性及び効率的かつ効果的な実施方法等の評価検証を行った。
②離島におけるICT利活用促進に向けて、平成27年度も「離島ICT利活用促進検討委員会」を複数回開催し、産学官の各界から広く意見を聴取するとともに、実証事業の評価等を踏まえて、ICTを利活用した離島振興の方策について検討する。	②平成27年度は、「離島ICT利活用促進検討委員会」を3回開催し、各界から広く意見を聴取するとともに、実証事業の評価検証や、ICTを利活用した離島振興の方策について検討を行った。
③ICTを利活用した離島振興策に対する県民理解度のさらなる向上を図るため、平成27年度は離島地域において複数回のシンポジウムを開催する。	③平成27年度は、石垣島及び宮古島でシンポジウムを開催し、離島でのICT利活用の先進事例を取り上げるとともに、石垣島では「産業振興」、宮古島では「教育」をテーマにICT利活用の可能性を議論した。
④各部署横断的な取組を促進するため、「沖縄県高度情報化推進本部幹事会」において離島ICT実証・促進事業の事業効果等について情報共有を図る。	④各部署横断的な取組を促進するため、「おきなわICT総合戦略」の主な取組に位置づけ、PDCAを実施し検証等を行った。
⑤実証事業の「高齢者等見守り・健康管理実証事業」「離島学力向上支援実証事業」について、実証事業の効果及び課題等を関係部局及び各関係市町村に提供し、同事業の継続に係る課題解決策を模索していく。その他、関係職員及び関係者に対し、資料の提出その他必要な協力を求めていく。	⑤実証事業の効果等について、対象離島町村と情報共有を図り、平成28年度からの町村事業としての事業継続の検討を行った。その結果、「医療・福祉分野」については3村が、「教育分野」については2村が町村事業として事業継続することとなった。

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
離島ICTシンポジウム参加者による同取組への満足度	89% (26年)	石垣島89.2% 宮古島86.0% (27年)	—	—	—
実証事業(医療・福祉、教育)の利用者満足度	医療・福祉:90% 教育:86% (26年)	医療・福祉:92% 教育:84% (27年)	—	—	—
状況説明	<p>離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを石垣島及び宮古島で開催し、シンポジウム参加者の同取組みへの満足度が石垣島で89.2%、宮古島で86%となるなど、ICTを利活用した離島振興策の推進に対する県民理解度の向上が図られた。</p> <p>また、実証事業の利用者満足度が医療・福祉分野で92%となっており、また、教育分野では84%が役立っていると感じるなど、実証事業を通して離島住民がICTを利活用した離島振興策の有効性を認識するなど、離島地域におけるICT利活用促進が図られた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・「離島地区情報通信基盤整備推進事業」により沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路(海底光ファイバーケーブル)が平成28年度に整備されるのに併せて、さらなる具体的な利活用施策が必要となる。また、離島におけるICT利活用は、各部局での横断的な取組や関係市町村による取組を推進する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・超高速ブロードバンドサービス(FTTH)を享受できているのは、石垣市、宮古島市、久米島町の3市町のみであり、FTTHの面整備及び活用方法の普及が課題となる。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・国、県、離島市町村、大学、産業界などが広く連携していくことで一層の促進が図られる。</p> <p>・離島における各分野でのICT利活用促進を図るため、「医療・福祉分野」及び「教育分野」以外の分野での実証事業など、本事業の今後の事業展開を検討する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・実証事業については、「教育分野」について、対象離島を一部変更しつつ、離島数を増やしながらか引き続き事業を実施し、多島自治体での効率的運用方法や、学力レベル別クラス編成などの学力向上により資する実施方法について検証・検討を行い、今後の離島でのICT利活用の促進に繋げる。</p> <p>・離島におけるICT利活用促進に向けて、平成28年度も「離島ICT利活用促進検討委員会」を複数回開催し、産学官の各界から広く意見を聴取するとともに、新しい分野での実証事業など、ICTを利活用した離島振興の方策や本事業の今後の事業展開などについて検討する。</p> <p>・ICTを利活用した離島振興策に対する県民理解度のさらなる向上を図るため、平成28年度も石垣島及び宮古島でシンポジウムを開催する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○電子自治体の構築			
主な取組	インターネット利活用推進事業費	実施計画 記載頁	321	
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、一般住民・法人向け申請・届出等の電子手続が少ないことから、その拡充を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	電子申請システムの運用				新 システム の運用	→	県
			システム継続の検討				
担当部課	企画部総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターネット利活用推進事業	9,766	8,513	一般住民・法人向け163手続(前年度からの継続73手続、平成27年度新規90手続)をオンライン化した。 また、H28年度以降の新システム調達を実施し、様々な種類のブラウザやスマートフォンに対応した新システムを調達した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
電子申請利用件数(県民向け)			-	17,341件 (H27年度末時点)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	教員候補者選考試験申込みをはじめ、一般住民及び法人対象手続のオンライン化に取り組み(163手続)、利用件数が17,341件(H27年度末時点)と平成26年度利用件数(15,382件)から増加した。また、H28年度以降に運用する新システム調達を実施し、複数ブラウザやスマートフォンに対応したシステムを調達した。なお、新システムは手続作成が容易になることから、手続担当者側の利便性向上も期待される。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターネット利活用推進事業	6,995	H28年度より新システムとなったことから、システムの操作方法等をHPにより周知し、利用者の利便性を高めるとともに、引き続き手続のオンライン化に取り組む。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①ブラウザ対応や機能内容・コストなどを検討したうえで、適切なサービス提供事業者を選定し、スムーズなシステム更新を行う。	①複数ブラウザ対応等必要な機能を精査し、仕様に盛り込んで調達を実施した。適切なサービスが選定され、コストダウンを実現した。
②引き続き、利用者の利便性向上を図るため、利用者向け手順、手続詳細画面へコールセンター番号の明記等を充実する。	②各手続き毎に、操作手順の説明や、手続き画面へのコールセンター番号の明記等を実施し、利用者の利便性を向上させた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
電子申請利用件数	7,776件 (25年度)	15,382件 (26年度)	17,341件 (27年度)	↗	-
状況説明	電子申請システムの運用により、離島も本島と格差なく申し込み手続きを行えるようになった。教員候補者選考試験申込みや、介護保険集団指導参加申込み等、県民及び法人対象の手続のオンライン化に取り組んだ結果、基準の平成23年度利用件数から11,431件増加し、H28目標値(利用件数10,000件)を上回った。引き続き離島における住民サービスの高度化に努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 旧システムと比較し、新システムは手続作成が容易となった一方、ほとんどの手続担当職員は初めてシステムを操作することになるため、システム操作や抽出データ編集にあたり、手続き担当者の混乱を防止する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化 手続の電子化が進む中、従来の紙媒体の届出・手続等を行ってきた利用者も多いため、適切なサポートを行う必要がある。新たにスマートフォンを利用した申請が可能となり、利用機会を増やすことが可能となった。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・手続担当職員向けの研修及び電話・現場でのサポートを実施する必要がある。 ・操作に不慣れな利用者を想定し、電子申請のコールセンター及び総合情報政策課の電子申請担当窓口の周知等が必要である。また、アクセスルート等を検証し、スマートフォンからの利用数等を把握、検証する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・手続担当職員向けの研修及び電話・現場でのサポートを実施し、職員のシステム操作の習熟を高め、手続きのオンライン化を促進する。 ・新たな申請手続きの作成にあたり、操作手順の説明や、手続き画面へのコールセンター番号の明記等を実施していく。また、利用の促進を図るため、アクセスルートを検証するとともに、スマートフォン利用者に対して、より簡素化した入力手続画面を作成する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○電子自治体の構築			
主な取組	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業	実施計画記載頁	321	
対応する主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高度化計画策定	実施設計	ネットワーク整備			全面運用	県
			一部運用開始				
担当部課	企画部総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	3,336,529 (814,020)	2,463,762 (813,406)	本島周辺離島の無線中継局、町村端末局の整備を一部実施した。(第二久米中継局、久米島町、伊平屋村等)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等を図るため、本島周辺離島の無線中継局、町村端末局の整備を一部実施した。当初計画どおり工期内にネットワーク整備工事を完了する見込である(29年3月完了見込)。第二久米中継局、久米島町、伊平屋村等の端末局の一部運用を開始した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	1,397,542 (872,153)	沖縄本島周辺離島、先島、南北大東島の無線中継局、市町村端末局の整備を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①通信事業者等他機関施設利用に関して、工事の事前調整を徹底し、円滑な整備に努める。 ②工事受注者に対し、ネットワーク回線の切替作業の際は詳細な施工手順書を作成するよう指導し、切替により各種システムへの不具合が生じることのないよう工事を進める。 ③本ネットワークを利活用する河川情報システム等を所管する土木建築部と連携を図り、整備内容の詳細等について密に情報交換を行い、効率的なネットワークの構築に努める。	①施設利用に係る契約の締結等、関係機関との事前調整を徹底し、円滑な整備を実施した。 ②移行手順書により円滑に工事を実施した。 ③庁内関係機関との連携等により、円滑に工事を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線網)再整備に併せて高度化を図る事業であり、回線の大容量化及び多ルート化によるバックアップ機能の強化により災害に強いネットワークが構築され、県民の生命、財産の保護等に寄与する。また、各種行政情報システムの伝送路として電子自治体構築の推進に寄与するとともに、高所カメラの映像情報の伝送や消防救急デジタル無線の伝送路としても活用される等消防防災機能の強化にも寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存ネットワークを途切れさせることなく、新ネットワークを構築する必要があるため、移行手順を明確にし、適切な進捗管理を行う必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク整備にあたり、通信事業者の無線中継局等他機関の施設を利用する箇所があるため、当該機関と十分な調整が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークの工期内完成及び平成29年度からの全面運用に向けて、事業の進捗管理に万全を期す必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・通信事業者等他機関の施設利用に関しては、事前調整を徹底し、円滑に工事を実施する。 ・工期内のネットワーク完成に向け事業の進捗管理を徹底する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○航空路線の維持・確保			
主な取組	離島空路確保対策事業	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○離島住民の移動手段は飛行機、船に限られることから、生活の利便性確保を図るため、高速移動手段である航空路線の確保は重要である。しかしながら、小規模離島の航空路線は需要に限られることなどから座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低いことなどが路線の維持、確保を図る上で課題となっていることから、不採算路線についての運航費補助や航空機購入の補助などの支援が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島航空路線の確保、維持を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上を図るため、離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入費用の補助など支援を行う。 また、廃止された石垣拠点の2路線について、関係者間で協議を行い路線の再開に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4路線 支援路線数				→	→	国 県 市町村
	離島航空路の確保・維持(運航費欠損に対する助成)						
			2機	5機	→	→	国 県
		離島航空路の航空機購入に対する助成					
	石垣拠点 航空路開 設検討協 議会の設 立	検討・協議	路線の再開	→	→	県 市町村 民間	
担当部課	企画部						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島空路確保対策事業費	1,876,982	1,875,578	①離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対する補助事業を継続し、補助計画3路線に対し、欠損が生じた2路線について補助を行った。 ②また、RACが所有する機材の老朽化に伴い、保有する航空機の更新を図るため、国と協調し、2機の航空機の購入費用について、補助を行った。 ③更に、廃止された石垣拠点の石垣一波照間、多良間路線再開に向け、沖縄県、竹富町、多良間村及び航空会社で構成した協議会において、協議を行った。	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名		計画値	実績値
支援路線数		4路線	2路線
航空機購入の補助		5機 (H27～H29)	2機 (H27)
石垣拠点の路線再開		協議会開催	協議会開催
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果		
やや遅れ	<p>①沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業や航空事業者の経営効率化等の取り組みにより路線収支の改善が図られた結果、補助計画3路線のうち、2路線に対して補助を行うことで、離島航空路線の確保、維持が図られた。</p> <p>②RACが所有する機材の老朽化に伴い、保有する航空機の更新を図るため、航空機の購入費用を補助した結果、新機材の確保により、離島航空路線の確保、維持が図られた。</p> <p>③平成27年8月末に発生した栗国空港での航空機事故に伴い、栗国路線が運休しており、また、石垣拠点の2路線の再開についても遅れることになった。</p>		

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島空路確保対策事業費	2,036,540	離島航空路の運航に伴い欠損が見込まれる3路線に対する運航費用の補助及びRACが保有する航空機の更新(2機)を支援するための補助を行い、離島航空路線の確保、維持を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①離島航空路の維持、確保を図るために、国、県、市町村が協調し、引き続き、離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対し、補助金を交付する。	①離島航空路の維持、確保を図るために、国、県、市町村が協調し、離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対し、補助を行った。
②RACが策定した更新計画に基づき、保有する航空機の更新が円滑に図られるよう、国土交通省と更なる連携を行い、航空機購入費に対する支援を行う。	②RACが所有する機材の老朽化に伴い、保有する航空機の更新を図るため、航空機の購入費用を補助した結果、機材の確保が図られた。
③離島航空路(再開する離島航空路線を含む)の利用促進等を図るための施策について、県庁の関係課による連絡会のほか、地元市町村と連携し、検討を行う。	③県庁内に離島航空路関係課連絡会を設置し、離島航空路の利用促進等を図るため、情報共有及び意見交換等を行ったほか、地元市町村と利用促進を図るための施策について意見交換を実施した。

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
離島空港の年間旅客数	313万人 (H22)	406万人 (H27)	381万人	93万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内離島路線数	11路線 (H25年度)	11路線 (H26年度)	11路線 (H27年度)	→	—
状況説明	平成25年度に八重山圏域に新石垣空港が開港したこと及び沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施している航空運賃の低減化等により、基準値である平成22年度と比べ、93万人の増加となり、平成27年度において、平成28年度目標値である381万人を達成したことから、引き続き、H28目標値の達成を維持するため、各種支援施策を継続的に実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島航空路の維持、確保を図るためには、利用者及び貨物需要の増加が必要のため、関係者間で利用促進等を図る必要がある。 RACが策定した更新計画に基づき、航空機購入費に対する支援が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模離島の航空路線は、需要が限られることなどから、座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低い状況である。 県内離島路線においても、新規航空会社やLCCの参入により競争が激化しており、経営改善を図るための効率化の取り組みにより、ダイヤや就航する機材の変更などによる路線の見直しが行われている。 粟国空港での航空事故に伴い、粟国路線の運休のほか、石垣拠点の2路線の再開についても遅れることになった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 離島航空路(再開する離島航空路線を含む)の利用促進等を図るため、関係者間による定期的な会議等を開催することで、情報共有や利用促進等を図る施策を検討する必要がある。 国土交通省と連携を図り、RACが策定した更新計画に基づき、航空機購入費に対する支援を図る必要がある。 離島航空路を運航する航空事業者と連携を図り、路線の見直しや縮小等に至らぬよう利用促進や経営改善に努める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 離島航空路の維持、確保を図るために、国、県、市町村が協調し、引き続き、離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対し、支援を行う。 RACが策定した更新計画に基づき、保有する航空機の更新が円滑に図られるよう、国土交通省と更なる連携を行い、航空機購入費に対する支援を行う。 離島航空路(再開する離島航空路線を含む)の利用促進等を図るための施策について、県庁の関係課による連絡会のほか、地元市町村と連携し、検討を行う。 運休している粟国路線及び石垣拠点の2路線については、引き続き、関係者間で協議を行い、路線の再開に取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○航路の維持・確保			
主な取組	離島航路補助事業	実施計画 記載頁	328	
対応する 主な課題	○離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協調して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14航路 助成航路数				→		国 県 市町村
	離島航路の確保・維持(航路欠損に対する補助)					→	
担当部課	交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島航路補助事業費	221,056	211,072	離島航路の安定的な運航に向けて、県内8離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
助成件数			14航路	8航路
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度予算で補助した平成26年度航路収支は、旅客運賃収入の増等により全体的に計画より改善し、黒字または欠損を国庫補助金のみで賅える事業者が増えた。結果として県補助を要する航路は8航路と減少した。国庫補助を受けても欠損が生じた8航路に対しては、離島航路の安定的な運航に向けて、市町村と協調して補助した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島航路補助事業費	390,485	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路の運航により生じる欠損額に対し、国・市町村と協調して補助する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。 老朽化により新船舶を建造したことに伴い船舶リース料が増加している事業者に対しては、離島航路運航安定化支援事業において、船舶の購入費用を支援することにより欠損額の縮小を図り、離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持する。 各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、地元自治体観光部局との連携により収入増を図るよう引き続き求めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 離島航路の確保・維持のため、平成27年度も引き続き、国・県・市町村の協調補助を実施した。 平成27年度においては買取支援の対象となる航路はなかったが、条件付きの支援対象としている伊江航路の進捗状況を踏まえ、沖縄県離島航路船舶更新支援計画に定める買取支援予定年度を平成29年度から平成30年度に変更した。 各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、各航路における収入増に向けた取組状況を確認し、地元自治体観光部局との連携により収入増を図るよう求めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄の現状
状況説明	離島航路補助事業での助成により航路の維持・確保を図るとともに、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知等に努めた結果、平成22年度と比較して船舶乗降人員が108万人増加しており、今後も増加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 採算面で構造的課題を抱える離島航路の確保・維持のためには、航路運航により生じた欠損に対し、国・県・市町村が協調して運営費を補助する等の支援継続が必要である。 更なる費用の節減が図り難いことに加え、地元住民の利用も大幅な増加は期待できないことから、観光誘客等による収入増により収支改善を図っていく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。 各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、各航路における収入増に向けた取組状況を確認し、地元自治体観光部局との連携により収入増を図るよう引き続き求めていく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○航路の維持・確保			
主な取組	離島航路運航安定化支援事業	実施計画 記載頁	328	
対応する 主な課題	○離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3航路 助成件数				→	→	県
	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する助成						
担当部課	交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島航路運 航安定化支 援事業	1,473,835 (245,044)	1,280,315 (244,979)	平成26年度から助成している伊是名航路のほか、新たに座間味航路及び水納航路の合計3航路の船舶建造に対し補助した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
助成件数			3航路	3航路
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成26年度から引き続き船舶建造を助成していた伊是名航路においては新造船が平成27年9月に就航し、航路運営の安定化が図られた。 また、座間味及び水納航路の船舶建造に対し平成28年度も引き続き補助することとしており、座間味航路は平成28年11月、水納航路は平成28年7月に就航予定となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島航路運 航安定化支 援事業	434,994 (185,692)	離島航路の安定的な運航に向け、座間味航路及び水納航路の船舶建造に対して、平成27年度に引き続き補助する。	一括交付 金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 「離島航路船舶更新支援計画」は、航路事業者や関係市町村へ意見照会やヒアリング等を実施し、必要に応じて見直すこととする。 離島航路運航安定化支援事業による船舶建造、購入支援を計画的に実施することにより、欠損の縮減を図るほか、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知や船舶乗降人員の増加を図る取組を検討する。 船舶建造については、適切な事業期間が確保できるように、関係市町村と十分な調整を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月に伊江航路の船舶建造手続きの進捗状況を踏まえ、沖縄県離島航路船舶更新支援計画を一部見直した。 「離島航路船舶更新支援計画」に基づき、平成27年度は3航路(伊是名・座間味・水納)の船舶建造に対し支援した。 座間味航路の船舶建造において、座間味村と連携して進捗状況を適宜確認し、事業期間の延長等の手続きを適切に行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	692万人 (26年)	増加	108万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	離島航路運航安定化支援事業での助成により航路の維持・確保を図るとともに、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知等に努めた結果、平成22年度と比較して船舶乗降人員が108万人増加しており、今後も増加が見込まれる。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島航路運航安定化支援事業による船舶の更新については、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において策定した「離島航路船舶更新支援計画」に基づき、着実に進めていくことが重要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島航路船舶更新支援計画では、「1航路につき1度だけ更新支援を受けることができるものとし、2隻が就航している航路については、1隻のみ支援対象」としているが、2隻保有している航路からは、船舶の老朽化や航路収支の悪化の懸念から、2隻目の支援の要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 船舶の更新年次については、「沖縄県離島航路船舶更新支援計画」に位置づけているが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを検討する必要がある。 2隻目の支援には、事業の効果や課題を整理の上、その必要性を検討する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 離島航路船舶更新支援計画の見直しについては、船舶の老朽化の状況や地域ニーズ等を踏まえ、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において検討する。 2隻目の支援については、引き続き、検証する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	③地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島バス路線の維持・確保			
主な取組	バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)	実施計画 記載頁	329	
対応する 主な課題	○離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことから、その多くが不採算路線となっている。今後の高齢化の進展を見据え、路線バスを始めとした生活交通の維持・確保をいかに図っていくかが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域住民に必要な公共交通手段を確保するため、欠損額の生じている生活バス路線を運行する事業者に対し補助を行い、路線の維持確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	19路線 補助路線数				→	→	国 県 市町村
	離島生活バス路線の確保・維持(運行費補助等)						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
バス路線補助事業費(離島分)	55,961	49,324	離島5市町村において欠損額の生じている生活バス路線19路線を運行する事業者に対して、市町村と協調して補助を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
補助路線数			19路線	19路線
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	離島市町村と協調して不採算路線となっている路線バスへの補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通手段の維持・確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
バス路線補助事業費(離島分)	63,212	離島市町村において欠損額の生じている生活バス路線を運行する事業者に対して、市町村と協調して補助を実施する	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①路線バス等の地域の生活の足の確保に関する取り組みに、離島市町村と連携して支援を行う。	①H27年度においては離島市町村と連携して生活路線バスの支援に取り組んだ。
②自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができ利便性・快適性を向上させ、さらなる利用者確保を図り、路線を維持・確保する。	②H27年度においては、車両更新を希望する事業者がなかったが、補助については引き続き車両更新ができるよう継続して取り組む。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	105.5万人 (26年)	50万人	55.5万人	2,613万人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
一般乗合旅客輸送人員(沖縄本島)	2,420万人 (24年)	2,610万人 (25年)	2,613万人 (26年)	↗	4,304百万人 (20年)
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 離島全体での輸送人員は、平成25年3月の新石垣空港開港の影響で、平成28年度の目標値50万人を大きく超えた105.5万人に達している。観光客の増加等により、八重山及び渡嘉敷地区で大きく利用が伸びているものの、宮古地区と伊江島地区においては、大きな変動は見られない。 本島についても平成24年までは減少傾向にあったが、平成25年以降は観光客の増加等により輸送人員が増加している。 離島全体でみると輸送人員は増加傾向にあるものの、バスの利用状況は地域や路線毎で異なるため、地域住民の生活に必要なバス路線で欠損額が生じている場合には、継続して確保維持を図る必要がある。 				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> バス運行事業者は厳しい経営環境に置かれており、当該事業者の自己資金のみで車両の更新を行うのは困難である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少している。また、バス路線運営のための燃料費、人件費、バス取得費用や修繕費などの経費は、固定費的な性質のものが多いことから、経営努力による節減だけでは改善が難しく、採算面で構造的な課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 離島住民の生活利便性を向上させるため、離島市町村と協調して、欠損額の生じている生活バス路線を運行する事業者に対する補助に継続して取り組む必要がある。 離島における生活バス路線の利便性・快適性を向上させ、さらなる利用者確保を図るため、新たにバスを購入する事業者に対する補助に継続して取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 路線バス等の地域の生活の足の確保に関する取り組みに、離島市町村と連携して支援を行う。 自己資金で車両更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行うことで、車両更新ができ利便性・快適性を向上させ、さらなる利用者確保を図り、生活バス路線を維持・確保する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	③地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島バス路線の維持・確保			
主な取組	地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)	実施計画 記載頁	329	
対応する 主な課題	○離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことから、その多くが不採算路線となっている。今後の高齢化の進展を見据え、路線バスを始めとした生活交通の維持・確保をいかに図っていくかが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の日常生活に必要な移動手段を確保するため、離島市町村の取組に対して協議会に参加するなど支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	→					→	国 市町村
	地域内フィーダー系統の確保・維持(運行費補助等)						
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	国直轄	—	県は座間味村、伊平屋村、石垣市、粟国村が主体となって設置している各離島市町村協議会の構成員として会議に参加し、協議を行うなどして、地域住民の移動手段の確保・維持を支援した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	各離島市町村が設置している協議会への参加等を通して、地域内の日常生活に必要な不可欠な移動手段の維持・確保に寄与した。 (座間味村2系統、粟国村2系統、伊平屋村1系統、石垣市2系統)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	各離島市町村協議会において計画されている事業に対し、県も協議会構成員として参加するなど継続して活動を支援する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①各離島市町村が主体となって取り組む本事業が継続して実施していけるよう、協議会の委員として参加し、支援に努める。	①H27年度は各離島市町村が開催した協議会に参加し、支援に取り組んだ。
②本事業を実施していない他の離島市町村に対し、周知を図る	②H27年度については事業計画策定に至る離島市町村はなかったが引き続き周知を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	105.5万人 (26年)	50万人	55.5万人	2,613万人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
一般乗合旅客輸送人員(沖縄本島)	2,420万人 (24年)	2,610万人 (25年)	2,613万人 (26年)	↗	4,304百万人 (20年)
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 離島全体での輸送人員は、平成25年3月の新石垣空港開港の影響で、平成28年度の目標値50万人を大きく超えた105.5万人に達している。観光客の増加等により、八重山及び渡嘉敷地区で大きく利用が伸びているものの、宮古地区と伊江島地区においては、大きな変動は見られない。 本島についても平成24年までは減少傾向にあったが、平成25年以降は観光客の増加等により輸送人員が増加している。 離島全体でみるとバスの輸送人員は増加傾向にあるものの、過疎地域等の交通不便地域においては、継続して生活交通手段の確保維持を図る必要がある。 				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島全体での輸送人員は基準年より増加しているものの、各離島における運行形態、輸送量等には差がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島市町村においては、民間事業者による地域住民の生活に必要な移動手段を確保することが困難となっている過疎地域等もあり、市町村自らが当該市町村内の移動手段の確保のために必要な運送等を行っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 交通不便地域の移動確保が図られるよう、協議会の活動を支援していく必要がある。 本事業を実施していない他の離島市町村への活用拡大を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 市町村が主体となって取り組む本事業が継続して実施していけるよう、協議会の委員として参加し、支援に努める。 本事業を実施していない他の離島市町村に対し、制度等の周知を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-工	過疎・辺地地域の振興		
施策	①過疎地域の自立促進と辺地対策の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進	実施計画 記載頁	330	
対応する 主な課題	○過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	人口減少に伴って地域活力、生産機能が低下し、生活環境の整備などが困難となっている過疎地域において、総合的かつ計画的な対策を実施するため、沖縄県過疎地域自立促進計画の進捗管理や市町村過疎計画の円滑な実施に向け総合的調整、助言等の支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄県過疎地域自立促進計画の進捗管理					→	県 市町村
担当部課	企画部地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	23,536	18,402	市町村職員等に対する事業説明会(4月)及び起債ヒアリング(5、12月)を開催した。 市町村が行う過疎計画の策定、過疎債起債計画書、過疎地域自立促進特別事業(いわゆる過疎ソフト事業以下、「ソフト事業」)、過疎地域等自立活性化推進交付金申請のための助言等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
参加者延べ人数 (市町村職員等に対する事業説明会)			—	324人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	4月に行った事業説明会では、過疎18市町村の職員を含む324人の参加者があり、制度等の周知を行った。また事業進捗の支援を行った結果、27年度は13市町村がソフト事業を活用し、地域医療の確保、住民に身近な生活交通の確保、集落の維持及び活性化などの住民の安全・安心な暮らしの確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
地域づくり推進事業費	20,832	市町村が行う過疎計画の変更手続き、過疎債起債計画書や過疎地域等自立活性化推進交付金申請のための助言等を行う。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①説明会以外でもわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介などのフォローにより、引き続き未活用の市町村が自発的に取り組みやすい状況を作る。</p> <p>②これまでの過疎対策の実績と成果等を踏まえ、次期過疎地域自立促進計画(H28～)の策定を行うとともに、市町村に対してソフト事業の活用などの助言等を行う。</p>	<p>①過疎ソフト事業の優良事例として表彰された事業について、市町村に情報提供するなど他県の優良事例の周知を図った。</p> <p>②H27.12月に、新たな沖縄県過疎地域自立促進方針及び同計画を策定し、市町村の計画策定についても、他部局と連携して助言を行い、策定を支援した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村(23年)	13市町村(27年)	増加	増減なし	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>過疎地域で進む過疎化、少子高齢化に伴う様々な問題に対し、各市町村が自ら考え、地域特性に応じた柔軟なソフト事業の活用が図られている。今後もより多くの過疎市町村において活用されることによって地域活性化や住民生活の安全、安心が確保されることが期待される。</p> <p>H27年度に市町村の過疎計画が策定され、多くの市町村の計画にソフト事業が盛り込まれており、今後、指標の改善が見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模離島町村では行政規模が小さいことから、マンパワー及び各種制度に関する情報収集能力が不足しがちである。 ・市町村の財政状況から、起債を抑制する事もあり得る。 <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域自立促進特別措置法の延長に伴い、県は沖縄県過疎地域自立促進方針及び同計画を策定し、市町村は県方針に基づいて過疎地域自立促進計画を策定して、過疎地域の自立促進に向け、取り組んでいる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町村に対して、個別の制度活用にかかる優良事例を紹介するなど、制度の周知に関する工夫をする必要がある。 ・市町村の実態調査や過疎地域自立促進計画の事業についてフォローアップし、市町村の実態に即した支援を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が自発的に取り組みやすい状況を作るため、引き続き優良事例の紹介や分かりやすい説明資料の提供などを行う。 ・市町村の過疎地域自立促進計画の促進のため、関連部局と連携して必要な行政上の援助を行い、生活基盤の整備やソフト事業の活用など、各種自立促進に向けた取組を支援する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興		
施策	①過疎地域の自立促進と辺地対策の推進			
(施策の小項目)	-			
主な取組	特性に応じた地域づくりの支援	実施計画 記載頁	330	
対応する 主な課題	○過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	①地域特性に応じた持続可能な社会構築を促進するため、他の参考となる地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う。 ②ICTの効果を高めるため、地域づくり人材がリアルに交流できる研修会・交流会を開催する。 ③地域の活性化を図るため、外部人材の登用を支援する「地域おこし協力隊」制度の市町村への導入を支援するとともに、受入市町村及び協力隊員のスキルアップのための研修会等を行うほか、地域づくり団体の相互交流促進や人材育成事業を行う団体を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進					→	県 市町村 地域づくり 団体等
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	23,536	18,402	「地域おこし協力隊」を配置し、地域づくり人材・活動の掘り起こしを行うとともに、地域づくり団体を紹介するパネル展を3回開催し、各地で地域づくりに取り組んでいる団体の活動内容や成果等の周知を行った。 地域SNS(ゆいゆいSNS)を活用し、地域づくり人材の交流促進するため、研修会・交流会を4回開催し、関係性の強化を図った。 また、「地域おこし協力隊」制度の周知や協力隊等の研修会を3回開催し、隊員活動の支援を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集(収集件数)			-	86件
研修会等参加延べ人数			-	317人

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>地域おこし協力隊による取材活動の結果、86件の地域づくり人材・団体等の情報収集が行われ、地域づくり活動に取り組む団体を紹介するパネル展を3回開催し、広く周知を図った。</p> <p>また、地域づくり人材間の関係性強化及びスキルアップのため、研修・交流会を開催し、ゆいゆいSNSを活用したネットワークづくりに取り組んだほか、地域おこし協力隊受入市町村や隊員向けの研修・交流会などを行った。</p> <p>離島地域でも「地域おこし協力隊」の導入が進み、新たに粟国村と伊是名村で制度の活用が行われた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	20,832	<p>「地域おこし協力隊」等の制度の周知を図るとともに、「地域おこし協力隊」等を対象とした研修会を実施し、隊員活動の支援を行っていく。</p> <p>また、ゆいゆいSNSを活用した地域づくり人材間のネットワーク構築を図るとともに、研修会・交流会を開催し、あわせて、九州・山口各県の取り組みである「地域活性化人材リスト」に県内の地域づくり人材を登録し、人材育成の支援を行う。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援し、「地域おこし協力隊」導入後は、行政職員及び隊員を対象とした研修会の実施を行っていく。	①「地域おこし協力隊」の制度周知や採用に関する情報提供を行い人材登用の支援を行うとともに、協力隊のネットワーク構築と活動期間中の目標設定や隊員のスキルアップを目的とした研修会を3回開催した。
②ICTを効果的に活用し、地理的・時間的制約に左右されず、容易に意見交換・活動情報等コミュニケーションを図り、地域づくり人材間の人的関係性(信頼性)の強化を図っていく。また、地域づくり活動を広く周知するため、県内の地域づくり人材・団体の情報を県のHPにも掲載し、情報発信を行う。	②ICT(ゆいゆいSNS)を活用して地域づくり人材間の関係性強化や交流促進を行った。また、地域づくり活動を広く周知するため、地域づくり人材・団体の活動内容等を紹介するパネル展を開催し、周知を図った。
③これまでは県が研修会の企画・運営を行ってきたが、地域づくり人材にも企画・運営に参加してもらうなど、より実践的な研修会の開催を行っていく。	③地域づくり団体が活動する地域で現地研修会を開催し、研修場所の地域づくり団体に研修会の企画・運営に参画してもらうことで、実践的な研修会が行うことができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
全県的交流会(意見交換会・円卓会議等)への地域づくりキーマン等の参加延べ人数	39人 (25年)	176人 (26年)	163人 (27年)	→	—
地域おこし協力隊員制度を活用する自治体の数 <離島>	1村 (25年)	2町村 (26年)	4町村 (27年)	↗	7市町村 (27年)

様式1(主な取組)

状況説明	<p>地域づくりキーマン等を対象とした研修会の開催回数が減ったこともあり、参加人数が低調となってしまったが、研修会の内容については、地域づくり活動を行う方々の共通のテーマや現地視察を含めた研修会を行うなど、内容に工夫を行った。</p> <p>また、地域おこし協力隊制度の周知を通して導入予定市町村の支援を行い、隊員の導入後についても隊員及び受入自治体職員を対象とした研修会を開催し、支援を行った。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材同士が直接交流することが容易ではない。

・研修会・交流会を実施し、関係性強化に取り組んでいるが、住民、地域づくり団体、企業等及び自治体が、それぞれの立場を尊重しながら、連携・協働して地域課題に取り組むシステムが確立していない。

・地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として地域づくり活動の一層の広がり及各主体間の連携・協働による地域づくりの取組につなげる必要がある。

○外部環境の変化

・人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落、産業機能の低下によるコミュニティの消滅が課題となっている。

・地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。

・地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動を積極的に情報発信し広く周知することで、社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。

・運用を開始したゆいゆいSNSによる交流を促進し、地域づくりの中核的役割を担う人材間の直接交流の機会を設け、交流会の内容についても工夫を行い、関係性強化を図る必要がある。

・ワークショップなどの参加者を主体とし、地域づくりを意識した実践的な研修会の開催など、工夫が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援するとともに、「地域おこし協力隊」の導入後は、隊員及び行政職員を対象とした研修会の実施を行っていく。

・ゆいゆいSNSを効果的に活用し、地域づくり人材間の人的関係性(信頼性)の強化を図る。あわせて、地域づくり活動を広く周知するとともに、県内の地域づくり人材の中核的役割を担うメンバーの人材育成の支援を行い、県内の地域づくり活動が促進するよう取り組んでいく。

・県内各地で活動している地域づくり人材が研修会に参加できるよう、開催場所等にも工夫し、より実践的な研修会の開催を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興		
施策	①過疎地域の自立促進と辺地対策の推進			
(施策の小項目)	-			
主な取組	辺地における生活環境の整備促進	実施計画 記載頁	330	
対応する 主な課題	○過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村が実施する辺地の振興を図るために必要な辺地総合整備計画の策定や、財源としての辺地債の手続き等、市町村事業を円滑に図るための支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→		県 市町村
	辺地総合整備計画に基づく市町村事業の円滑な実施支援					→	
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	23,536	18,402	市町村職員等に対する事業説明会(4月)及び起債ヒアリング(5、12月)を開催した。 市町村が行う辺地計画の変更手続きのための指導・助言を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
参加者延べ人数 (市町村職員等に対する事業説明会)			-	324人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	関連する説明会に、辺地22市町村の職員を含む324人の参加者があり制度等の周知が図られた。ヒアリング等を通して起債手続や辺地総合整備計画の変更手続に関して指導・助言を行い、市町村事業の円滑な実施のための支援を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
地域づくり推進事業費	20,832	市町村が行う辺地計画の変更手続き、辺地債起債計画書作成のための助言等を行う。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①説明会以外でもわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介や助言等を行い、制度の周知を図り、市町村の取組みに対する支援を行っていく。	①辺地債制度の資料を提供するとともに、辺地計画の作成や変更手続きに関する資料を提供し、市町村の取組みや起債事務に対する支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	辺地対策事業債は、辺地を有する市町村において、辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図ることを目的とするきわめて有利な財政措置であることを踏まえ、制度の周知や活用事例の情報提供を行い、事業実施の支援に努めていく。 今後も辺地債を活用した公共的施設の整備を通して、交通条件の整備や産業振興を図る。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模離島市町村では行政規模が小さいことから、マンパワー及び各種制度に関する情報収集能力が不足しがちである。 ・市町村の財政状況から、起債を抑制する事もあり得る。 <p><u>○外部環境の変化</u></p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・辺地を有する市町村に引き続き制度の周知を図り、円滑に起債事務が実施できるよう支援を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、説明会でもわかりやすい説明資料提供、具体的な事例の紹介や助言等を行い、制度の周知を図り、市町村の取組みに対する支援を行っていく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興		
施策	①過疎地域の自立促進と辺地対策の推進			
(施策の小項目)	-			
主な取組	沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定	実施計画 記載頁	330	
対応する 主な課題	○過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持することを目的に、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。(まち・ひと・しごと創生法第9条)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				戦略策定			県
担当部課	企画調整課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地方版総合戦略策定事業	20,000 (20,000)	17,583	総合戦略の策定に向け、人口動向の分析や意識調査(企業、中学生、高校生、大学生対象)を実施するとともに、産官学労の有識者で構成する地方創生推進会議を設置して意見聴取を行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
			-	
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	市町村からの意見、産官学労で構成する有識者会議からの意見、パブリックコメントの実施による県民意見等を踏まえ、平成27年9月に「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、①自然増を拡大するための取組、②社会増を拡大するための取組、③離島・過疎地域の振興に関する取組を関係各部で実施。 企画調整課において、計画の進捗管理を実施するとともに、同戦略の県民への周知・広報に取り組む。	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
当該取組は、平成27年度からの取組のため該当なし	当該取組は、平成27年度からの取組のため該当なし

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	-	-	-		-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	-	-	-		-
状況説明	当該取組に係る成果指標の設定は行っていないが、沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略では、施策ごとの進捗状況を把握するため、人の出生・死亡・転入・転出を直接把握する5つの直接指標と、直接指標に影響を与える25の関連指標を、重要業績評価指標として設定している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 沖縄県は平成26年3月に「沖縄県人口増加計画」を策定し、離島・過疎地域を含む県全域でバランスのとれた人口の維持・増加を図るための各種施策を展開していた。 まち・ひと・しごと創生の動き(外部環境)を踏まえ、沖縄県人口増加計画を改定(施策の拡充等)して、沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付けた。</p> <p>○外部環境の変化 平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、地方公共団体は、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向等を定めた、地方版総合戦略を策定することが求められた(努力義務)。 国は、2060年に1億人程度の人口を確保する長期ビジョンを掲げて、その達成に向けた総合戦略を閣議決定。地方に対しても、情報支援・人的支援・財政支援を実施。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果的な実現に向け、重要業績評価指標(KPI)を設定して、PDCAサイクルを確立する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた目指すべき社会の実現に向けた諸施策を着実に推進するために、各施策の実施状況や重要業績評価指標(KPI)を踏まえ、「人口増加の観点からのPDCA」を行い、施策の見直しに取り組む。</p>
